

# 平成28年度三重県電気事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			1,382,022		
	1 営業収益		1,314,481		
		1 電力料	864,301		
		2 その他営業収益	450,180		
	2 営業外収益		67,541		
		1 受取利息	13,899	預金利息 貸付金利息	13,100 799
		2 他会計補助金	1,560		
		3 長期前受金戻入	41,390		
		4 雑収益	10,692		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			1,392,914	
	1 営 業 費 用		1,339,839	
		1 R D F 発 電 費	993,241	三重ごみ固形燃料発電所維持運営費 人 委 修 費 料 費 委 修 負 担 費 金 減 そ 価 償 却 の 費 他 65,643 575,164 64,472 33,378 124,576 130,008
	2 一 般 管 理 費		346,598	本庁諸経費 人 修 件 費 負 交 繕 担 費 交 そ の 付 金 他 126,433 32,567 43,028 69,967 74,603
		2 営 業 外 費 用	51,075	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		575	借 入 金 利 息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	
		3 雑 支 出	500	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,503,202	
	1 建 設 改 良 費		3,202	/
		1 業 務 設 備 及 び 改 良 費	3,202	業務設備改良に要する経費 備 品
	2 他 会 計 貸 付 金		1,500,000	
		1 一 般 会 計 貸 付 金	1,500,000	

## 平成28年度三重県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	2,535
減 価 償 却 費	127,954
固 定 資 産 除 却 費	20,059
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	613
修繕引当金の増減額(△は減少)	45,722
長期前受金戻入額	△41,390
受 取 利 息	△13,899
支 払 利 息	575
未収金の増減額(△は増加)	△4,275
未払金の増減額(△は減少)	143
未払費用の増減額(△は減少)	△40,279
小 計	85,286
利 息 の 受 取 額	13,100
利 息 の 支 払 額	△575
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,965

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への貸付による支出

△1,500,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△1,500,000

資 金 減 少 額

△1,405,154

資 金 期 首 残 高

10,498,331

資 金 期 末 残 高

9,093,177

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1	(一) 人 22	-	95,467	-	62,355	157,822	34,254	192,076
	資本勘定支弁職員	-	(一) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(一) 22	-	95,467	-	62,355	157,822	34,254	192,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(一) 20	-	89,937	-	55,208	145,145	31,099	176,244
	資本勘定支弁職員	-	(一) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	(一) 20	-	89,937	-	55,208	145,145	31,099	176,244
比 較	損益勘定支弁職員	-	(一) 2	-	5,530	-	7,147	12,677	3,155	15,832
	資本勘定支弁職員	-	(一) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(一) 2	-	5,530	-	7,147	12,677	3,155	15,832

(注) 特別職は、水道事業会計、工業用水道事業会計及び電気事業会計で支弁するものである。

( ) 内は、短時間勤務職員の数(外数)である。

手当の内訳

(単位 千円)

手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較	手当区分	本年度	前年度	比較
扶養 地域 住居 通勤 時間外勤務	4,020 5,152 2,202 4,689 3,125	3,515 3,764 1,329 3,662 2,887	505 1,388 873 1,027 238	休日勤務 管理職 管理職員特別勤務 特殊勤務 期末・勤勉	— 3,359 33 179 39,080	10 3,334 27 134 36,546	△10 25 6 45 2,534	単身赴任	516	—	516

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,530	1 給与改定に伴う増減分	1,107	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 1.45% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	869	平均昇給率 0.95% 昇給職員数 15人
		3 その他の増減分	3,554	職員異動増減分 4,644 新陳代謝増減分 △1,090 その他 —

手 当	7,147	1 制度改正に伴う増減分	1,357	勤 地	勉 域	871 486
		2 その他の増減分	5,790			

3 給料及び手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分	平成 27 年 10 月 1 日 現 在			平成 26 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢(歳)
事 務 ・ 技 術 ( 行 政 職 )	354,900	465,100	44.2	347,200	447,400	43.3
そ の 他 ( 現 業 職 )	-	-	-	-	-	-

(注) 平均給料月額及び平均給与月額は、概数値である。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
行 政 職	154,900	189,200	154,900	189,200
現 業 職	154,900		154,900	



ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職			現業職			職員数合計 (人)	区分	行政職
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
平成27年10月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -		1 級	定型的な業務を行う職務
	2 級	(-) 2	(-) 9.1	2 級	(-) -	(-) -		2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
	3 級	(-) 4	(-) 18.2	3 級	(-) -	(-) -		3 級	1 主査の職務 2 主任の職務
	4 級	(-) 7	(-) 31.8	4 級	(-) -	(-) -			4 級
	5 級	(-) 5	(-) 22.7	5 級				5 級	
	6 級	(-) 2	(-) 9.1	6 級					6 級
	7 級	(-) 2	(-) 9.1	7 級				7 級	
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					8 級
	9 級	(-) -	(-) -	9 級				9 級	
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					10 級
計	(-) 22	(-) 100	計	(-) -	(-) -	(-) 22			
平成26年10月1日現在	1 級	(-) 2	(-) 3.1	1 級	(-) -	(-) -			
	2 級	(-) 4	(-) 6.3	2 級	(-) -	(-) -			
	3 級	(-) 16	(-) 25.0	3 級	(-) -	(-) -			
	4 級	(-) 22	(-) 34.3	4 級	(-) -	(-) -			
	5 級	(-) 11	(-) 17.2	5 級					
	6 級	(-) 6	(-) 9.4	6 級					
	7 級	(-) 3	(-) 4.7	7 級					
	8 級	(-) -	(-) -	8 級					
	9 級	(-) -	(-) -	9 級					
	10 級	(-) -	(-) -	10 級					
計	(-) 64	(-) 100	計	(-) -	(-) -	(-) 64			

(注) ( ) 内は、短時間勤務職員の数(外数)及び構成比である。

エ. 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	13	13	—
		5号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	4	4	—
	比 率 (B) / (A) (%)	95.5	95.5	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	11	11	—
		5号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	2	2	—
		8号給 (人)	2	2	—
12号給 (人)	1	1	—		
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.200	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.20) 4.200	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.200	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職（応募認定退職）に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 〔2%～45%加算〕	

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 (行政職)	そ の 他 (現業職)
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	—
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月1日現在)	22.7	22.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	700	700	—
特殊勤務手当の名称	現場作業手当、特殊現場作業手当、用地等交渉業務手当		

## ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(新規)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	4,161,885	-	-	28~32	4,161,885	4,161,885
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	299,200	-	-	28~32	299,200	299,200
脱塩洗灰処理施設機械設備修理工事に係る契約	16,500	-	-	28~29	16,500	16,500
ストレスチェック業務委託に係る契約	54	-	-	29~30	54	54

(継続)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業収入等
RDF焼却・発電施設管理運営委託に係る契約	8,377,515	15~27	6,594,065	28	1,783,450	1,783,450
RDF貯蔵施設運転等管理業務委託に係る契約	318,746	23~27	254,701	28	64,045	64,045
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成25年度)	1,475	25~27	498	28	977	977
一般健康診断等委託に係る契約	2,048	26~27	1,014	28	1,034	1,034
ごみ固形燃料等性状検査等業務委託に係る契約	9,240	27	4,079	28	5,161	5,161
脱塩洗灰処理施設設備修理工事に係る契約	19,440	27	-	28	19,440	19,440

発電所場内緑地帯整備業務に係る契約	2,963	27	—	28	2,963	2,963
企業庁ファイルサーバシステムに係る契約	52	27	—	28	52	52
財務会計システムに係る契約	246	27	—	28	246	246
施設設備保全業務委託等に係る契約	648	27	—	28	648	648
行政事務用機器賃借に係る契約 (平成27年度)	910	27	—	28	910	910

# 平成28年度三重県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		7,892,640		
ロ 建 物	404,384,335			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△249,831,026</u>	154,553,309		
ハ 機 械 装 置	1,774,487,847			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,371,820,894</u>	402,666,953		
ニ 諸 装 置	34,544,292			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,153,250</u>	3,391,042		
ホ 車 輜 運 搬 具	4,460,598			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,394,042</u>	66,556		
ヘ 備 品	25,100,343			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,244,191</u>	<u>6,856,152</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			575,426,652	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		38,051,637		
ロ 電 話 加 入 権		<u>98,100</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			38,149,737	
(3) 事 業 外 固 定 資 産				
イ 土 地		6,753,390		

ロ その他事業外固定資産	<u>360,000,000</u>		
事業外固定資産合計		366,753,390	
(4) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>1,900,784,968</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,900,784,968</u>	
固定資産合計			2,881,114,747
2 流動資産			
(1) 現金預金		9,093,177,437	
(2) 未収金		103,646,000	
(3) 前払金		<u>172,418</u>	
流動資産合計			<u>9,196,995,855</u>
資産合計			<u>12,078,110,602</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	188,600,645		
ロ 修繕引当金	<u>182,373,000</u>		
引当金合計		<u>370,973,645</u>	
固定負債合計			370,973,645
4 流動負債			
(1) 未払金		247,000	
(2) 未払費用		106,619,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,955,000</u>		
引当金合計		14,955,000	



(4) その他流動負債

2,804,791

流動負債合計

124,625,791

5 繰延収益

(1) 長期前受金

634,810,179

収益化累計額

△541,689,856

繰延収益合計

93,120,323

負債合計

588,719,759

資 本 の 部

6 資本金

12,963,625,000

7 剰余金

(1) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

1,474,234,157

欠損金合計

1,474,234,157

剰余金合計

△1,474,234,157

資本合計

11,489,390,843

負債資本合計

12,078,110,602

## 注記（当年度分）

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～57年

機械装置 13～22年

備品 2～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## (3) 修繕引当金

翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

## 引当金の取崩し

## (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として1,915,000円を支給するため、退職給付引当金1,915,000円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として43,026,000円を支出するため、賞与引当金14,342,000円を使用する。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業では、RDF焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、RDF焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業名	発電所名	最大出力(kW)
RDF焼却・発電事業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水力発電（残務整理）	—	—

2 報告セグメントごとの資産・負債等（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 <sup>(注)</sup>	合計
セグメント資産	628,656	12,624,302	△1,174,847	12,078,111
セグメント負債	1,661,026	102,541	△1,174,847	588,720
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,965	—	—	2,965

(注) 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額△1,174,847千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。

(2) セグメント負債の調整額△1,174,847千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

## 平成27年度三重県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	795,771,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>384,258,000</u>	1,180,029,000	
2 営 業 費 用			
(1) R D F 発 電 費	1,078,642,000		
(2) 一 般 管 理 費	<u>790,352,000</u>	<u>1,868,994,000</u>	
営 業 損 失			688,965,000
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	9,800,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	2,000,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	325,546,000		
(4) 雑 収 益	<u>614,000</u>	337,960,000	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,965,000		
(2) 雑 支 出	<u>471,000</u>	16,436,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>319,524,000</u>
経 常 損 失			369,441,000
6 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,413,332,000</u>	1,413,332,000	
7 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>66,590,000</u>	<u>66,590,000</u>	<u>1,346,742,000</u>

当 年 度 純 利 益  
前 年 度 繰 越 欠 損 金  
当 年 度 未 処 理 欠 損 金

977,301,000

2,454,070,157

1,476,769,157



ロ その他事業外固定資産	<u>360,000,000</u>		
事業外固定資産合計		366,753,390	
(4) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	<u>399,985,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>399,985,000</u>	
固定資産合計			1,525,362,779
2 流動資産			
(1) 現金預金		10,498,331,405	
(2) 未収金		99,371,000	
(3) 前払金		<u>172,418</u>	
流動資産合計			<u>10,597,874,823</u>
資産合計			<u>12,123,237,602</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	201,072,645		
ロ 修繕引当金	<u>136,651,000</u>		
引当金合計		<u>337,723,645</u>	
固定負債合計			337,723,645
4 流動負債			
(1) 未払金		103,000	
(2) 未払費用		146,898,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,342,000</u>		
引当金合計		<u>14,342,000</u>	

(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>2,804,791</u>	
流 動 負 債 合 計		164,147,791
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	634,810,179	
収 益 化 累 計 額	<u>△500,299,856</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>134,510,323</u>
負 債 合 計		<u>636,381,759</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		12,963,625,000
7 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,476,769,157</u>	
欠 損 金 合 計		<u>1,476,769,157</u>
剰 余 金 合 計		<u>△1,476,769,157</u>
資 本 合 計		<u>11,486,855,843</u>
負 債 資 本 合 計		<u>12,123,237,602</u>



注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～57年

機械装置 13～22年

備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 15～30年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末企業庁在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以降に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として2,103,000円を支給するため、退職給付引当金2,103,000円を使用する。

## (2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末・勤勉手当及び同手当に係る法定福利費として50,517,000円を支出するため、賞与引当金16,839,000円を使用する。

## (3) 修繕引当金の取崩し

平成27年度において、修繕に係る工事として183,576,000円を支出するため、修繕引当金40,788,000円を使用する。

## Ⅲ セグメント情報の開示

## 1 報告セグメントの概要

電気事業では、R D F 焼却・発電事業を運営するとともに、水力発電事業の残務整理を実施し、各事業で運営方針等を決定していることから、R D F 焼却・発電事業及び水力発電（残務整理）を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事 業 名	発 電 所 名	最大出力 (kW)
R D F 焼 却 ・ 発 電 事 業	三重ごみ固形燃料発電所	12,050
水 力 発 電 （ 残 務 整 理 ）	—	—

2 報告セグメントごとの営業収益等（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	RDF焼却・発電事業	水力発電（残務整理）	調整額 <sup>(注)</sup>	合計
営業収益	1,175,746	4,283		1,180,029
営業費用	1,146,188	722,806		1,868,994
営業損益	29,558	△718,523		△688,965
経常損益	70,975	△440,416		△369,441
セグメント資産	747,966	12,901,570	△1,526,298	12,123,238
セグメント負債	2,023,127	139,553	△1,526,298	636,382
その他の項目				
他会計繰入金	1,171	829		2,000
減価償却費	124,600	5,775		130,375
受取利息	—	9,800		9,800
支払利息	51	15,914		15,965
特別利益	1,009,312	404,020		1,413,332
特別損失	—	66,590		66,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,237	—		1,237

(注) 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント資産の調整額△1,526,298千円には、セグメント間取引となる水力発電（残務整理）からRDF焼却・発電事業への貸付金が含まれている。
- (2) セグメント負債の調整額△1,526,298千円には、セグメント間取引となるRDF焼却・発電事業の水力発電（残務整理）からの借入金が含まれている。

